

既存の東アジアの国際秩序論や国際体制論、およびそれに影響を受けた議論は、東アジアにおける国家の多くが中国と冊封一朝貢関係を結んだことから、「東アジア」の国際秩序／国際体制を掲げていても、その実「宗主国」中国と、冊封国または朝貢国の関係の検討に終始してきた。しかし、中国と冊封国または朝貢国が結んだ関係は、あくまで中国と相手国との二国間関係でしかなく、冊封国や朝貢国同士の関係や、冊封国・朝貢国と中国と冊封または朝貢関係を持たない国との関係がどうであったかについては、「東アジア」の国際関係であるのに議論に十分に組み込まれてこなかった。

また、現在多くの成果が出されている東アジアの国際関係史に関する実証研究は、基本的にはある国家から、交渉の対象との関係を検討する二国間関係として叙述され、一国史の延長としての二国間関係史、つまりその国家の「対外関係史」の枠で描かれてきた。そのため、その国を中心とした論述になり、自国を中心とした二国間を超えた視点から論じられることは少ない。そのことは、二国間関係における第三国の影響が十分に検討されないという状況を生み出し、二国間の関係を越え、東アジアという地域自体でどのような国際関係が持たれたのかについての具体像が見えてこない現状につながっている。

このような問題点を解決するためには、①二国間の関係だけではなく、その背後にある多国間の関係を実証的に検証していくこと、②特定の国の対外関係史という枠組み・問題意識による研究ではなく、東アジア諸国の関係自体を実証的に検討すること、が必要である。そのため本博士論文では、特定の国家の「対外関係史」ではなく、東アジアという場で、どのように多国・多勢力の関係が絡まりあい展開して行ったのか、ということ自体を問題とする「多国間関係史」として論じる。

第一章「明の対外政策と冊封国暹羅—壬辰戦争における暹羅からの借兵論を手掛かりに」では、それぞれの背景とする周辺情勢の変化による二者の接近として、日本の朝鮮侵略という、明の想定した国際秩序の危機が起きた際の暹羅の援軍提案を素材に、この「提案」が出された背景および、「宗主国」である明と、「冊封国」である暹羅の関係の変化を明らかにした。

強い影響力を持ってきた西嶋定生氏やフェアバンク氏の論において、中国の想定した世界秩序の影響が及ぶ範囲は、漢字や儒教文化といった共通の東アジア文化を共有する世界である。近年の前近代中国外交史研究においても対象は主に東アジアの国々との外交であり、東アジアの文化を共有しない東南アジアの国々との外交関係の研究は少なかった。なぜなら西嶋氏、フェアバンク氏の説の影響に加え、明が冊封を受けた国や勢力にのみ「朝貢」という形で貿易を許していたため、「交易の時代」を迎えた東南アジアの国々の多くは、貿易の利を求めて冊封を受け入れたと、中国史、東南アジア史双方で考えられてきたからである。そのため「東南アジア」の国であるシャムは、朝鮮・琉球・ベトナムと異なり、中国を中心とした東アジアの国際秩序に政治的影響を受けているとはみなされず、中国史、シャム史双方において貿易のために冊封されたと捉えられ、政治的な側面は分析対象となつてこなかった。「東アジア」、「東南アジア」という枠組の設定により、実証研究が阻まれてきたといえよう。

ところが、壬辰戦争時に北京にやってきたシャム使節が、朝鮮を攻撃する日本に対して出兵したいと請願する出来事があった。この出来事は、明と暹羅間の関係を貿易関係とする見方だけでは理解できず、シャム史では、ビルマの属国になっていたアユタヤを独立させた当時の国王ナレースエンの事績として理解されてきた。しかし中国史料だけではなく、当時朝鮮から北京に派遣されていた朝鮮使節の燕行録を用いることで、シャム使節の請願には兵部尚書石星が関係しており、シャム側が自発的に請願したものではなく、国王であるナレースエンは一切関与していないことを明らかにした。また明とシャムの関係を検証した結果、十六世紀中盤に起こったビルマによるアユタヤ併合や「北虜南倭」による明の弱体化という時代と国際環境の変化により、宗主国—冊封国という関係をとりながら、両者がお互いを政治的に利用してきたことを明らかにした。

第二章「日本のキリスト教禁制による不審船転送要請と朝鮮の対清・対日関係—イエズス会宣教師日本潜入事件とその余波」では二国間関係に他の国との関係が影響を及ぼしている例として、明清交替期の朝鮮の対清・対日関係を検証した。

朝鮮は丁卯・丙子胡乱という二度の侵略によって清から冊封を受けるようになったが、清への反発心を抱いていた。一方日本の朝鮮侵略時に援軍を送ってくれた明に対しては、「再造之恩」を感じていた。しかし清の軍事的脅威がある以上、明を表立って援助することはできなかった。また清の脅威があるため、朝鮮は日本との関係は極力友好を維持しようとした。このような中、キリスト教の禁止を徹底する日本は、イエズス会宣教師の潜入事件を受けて、朝鮮に対しキリスト教徒が乗っている疑いがある船が来た場合、釜山の倭館に送ってくれるよう要請し、要請を受け入れた朝鮮側が実際に漂着船を送ってきたことがあった。この出来事については、従来日本の対外関係史や、朝日関係史の文脈でのみ研究されてきた。しかし、当時の朝鮮にとって最も重要であったのは対清関係であり、対日関係が対清外交の延長線上で行われていた状況には、注意が払われてこなかった。そのため、この日本と朝鮮の間で成立した不審船転送の約に対する朝鮮の対応を検証することで、明清交替期に朝鮮の対清外交と対日外交がどのように影響しあったのかを明らかにしようと試みた。

当時朝鮮に漂着する船は、日本船を除けば大多数が明船であった。しかし清に服属している以上、明人を明に送還することはできなかった。そのため、一六四四年に明船が漂着した際は、明人を生還させるために朝鮮は日本との不審船転送の約を利用し、キリスト教徒の可能性があるという口実を用いて、日本側に明船を引き渡した。またその一方、日本側の不審船転送要請や日本から得た明の乞師情報を清に伝え、日本の脅威を強調することで、清から要求されていた運米・船役の免除や、禁止されていた城郭の修築や兵の訓練を許可されるように図った。この目論見は当初上手く行っていたが、孝宗の即位に際し、日本の脅威を理由とした軍備回復を清に譴責されてしまう。そのため、朝鮮は清の怒りを買うことを恐れ、明人が漂着した場合、一部の例外を除き清に送るようになった。しかし朝鮮内では清への反感は根強く、明人が漂着する度に、キリスト教徒だとして日本に引き渡すことが議論された。

以上を通し、明清交替期に明と清の間で複雑な立場にいる朝鮮が、明や清と国交をもたない日本の存在を利用していただことを指摘し、対清外交と対日外交を関連させて行っていた一端を明らかにした。

第三章「三藩の乱時期の朝清関係と日本」では、三藩の乱時期の朝鮮と日本の情報収集活動とそれに伴う外交を素材に、日本の情報収集活動が当時の朝清関係の上でどのような影響をもたらしたのかを検討し、日本と清が国交を持たなかったことによって三国の関係がどのように展開していったのかを検証した。

三藩の乱発生により、明の復興を期待し、北伐論が強まる朝鮮と、朝鮮も反抗するかも知れないと疑う清は、相互に不信感を抱えていた。三藩の乱発生以降、朝鮮は清、日本の両方と外交関係を持っていたため、その双方から情報を収集していた。一方日本と清は、外交関係を持っていなかった。情勢を注視する日本は、長崎に来る商人や、清に朝貢に行く琉球使節から情報を得る以外に、対馬を介して朝鮮からも情報を収集していた。対馬は倭館での情報収集だけでなく、朝鮮朝廷に書契を送り情報を問い合わせることもあった。

朝鮮はこの書契について「倭情」として清に報告し、対清外交に利用する。日本側には隣好に感謝する一方、清には日本の脅威を強調して報告した。この情報を利用し、禁止されていた朝鮮国内の城郭の修理の許可を得て進めるためである。しかし清側は三藩の乱開始以降、朝鮮の動向に不信感を抱いていた。そのため、この報告は城郭を修理するための口実と受け止められたが、この際は大きな問題にはならず、返事の咨文では情報を伝えたことを褒められた。また朝鮮から人を対馬に派遣して、日本に呉三桂側に加担させないようにさせるよう命じた。朝鮮側は清の指示を受け、対馬に対し訳官の書契の形で清の進軍状況を伝えたが、清から指示を受けたことには一切触れなかった。

鄭克塽の降伏の後、二度目に送られた対馬の書契は、鄭経が朝鮮を攻めてくるという情報があるというものであったため、朝鮮国内の混乱を招く。この情報は清朝廷まで伝わってしまい、燕行使が大学士の明珠から直接詰問を受けるまでとなる。その後に朝鮮にやってきた勅使は、皇帝の下問に備えるためとして、日本と朝鮮の関係を詳細に尋ねて帰国した。

この期間、朝清関係は相互に不信感を抱え、様々な事件により徐々に摩擦を高めていった。当初は問題が起きても、清側は朝鮮に罰を課すのを免除していたが、三藩の乱の主要な勢力が鎮圧されて以降、清は問題が起きると制裁的態度に出るようになる。『大清一統志』の地図を

作成するため派遣された官人が国境地帯で朝鮮人越境者に狙撃されるという事件が起きると、この事件の処理の過程で謝恩使が提出した呈文が清側の大きな怒りを買って、朝鮮側が非常な屈辱と感ずるほどの咨文を送って批難した。朝鮮側の今までの不誠実な態度が列挙されたが、この中で、日本は侵略の挙が無いのに妄りに奏上を行ったと、断定されるに至った。

以上を通し、日本と清が国交を持たないことによって、日本は朝鮮から情報を収集し、朝鮮も日本から情報を得る一方、その情報を対清外交に利用し、清も朝鮮に日本情報を探った具体的な様子を示し、日本と清が外交関係にないことで、日本・朝鮮・清三国が、朝鮮を結節点にしてつながっていた一端を示した。

第四章「冊封使李鼎元の琉球認識と清・琉球・日本・朝鮮四国の国際関係—柳得恭手稿本『燕臺再游録』をもとに」では、二国間関係では見えない二国間の関係、すなわち第三者の眼によってはじめて見える二国間関係と、そのことで浮かび上がる、二国間関係に影響をもたらしている多国間の関係について、冊封使李鼎元の琉球と日本の関係に対する認識を通して検討した。

琉球は薩摩による侵略の後も王国体制を維持し、日本との関係を隠蔽して清から冊封を受けていた。この隠蔽には薩摩藩も加担していた。琉球と同じく清の冊封国である朝鮮は、通信使の見聞から、琉球が日本に服属していることを知っていた。

しかし、宗主国である清では、琉球が日本に服属していることが露見して問題になることはなかった。琉球にやってきた冊封使は日本の支配に感づいていたとされるが、はっきりとそれが明言された史料は見つかっていなかった。冊封使は琉球に説明を求めず、朝廷には琉球国王の恭順ぶりのみ報告していた。特に注目されてきたのが、嘉慶五年（一八〇〇）の冊封使李鼎元が、帰国後長年の友人でもある朝鮮使節の柳得恭との間で琉球に関して行った問答の内容である。柳得恭の『燕臺再游録』の中に記録されているこの問答の中で、柳得恭が琉球国王が過去に豊臣秀吉に連れ去られたと述べた後、李鼎元は何も述べず、不自然に問答が終わっていた。そのため先行研究では、冊封使や考証学者が琉球が日本に服属していることをうすうす知りうるものがあつたものの、公言したりあからさまに人に問うてはならなかったことを示す具体例とされてきた。

だが、筆者が『燕臺再游録』の諸本を調査したところ、先行研究で用いられてきた『遼海叢書』所収の『燕臺再游録』には、当該部分にテキスト上の大きな問題があることが判明した。

（詳細は附編「柳得恭『燕臺再游録』の諸本と遼海叢書本のテキスト問題について」参照）柳得恭手稿本のこの部分のやり取りでは、琉球が現在日本に服属していることを、柳得恭の発言に答える形で、李鼎元ははっきりと述べていた。彼の残した冊封使節時の記録である『使琉球記』ではその事実が述べられていないことから、李鼎元は琉球が日本に服属していたことを知っていたが、そのことを公言できなかったことが明らかになった。東アジアでは、琉球が日本に臣属していることを前提にして国家間の関係ができており、琉球・薩摩側の隠蔽努力だけではなく、李鼎元のような日本と琉球の関係に気づいた清人が沈黙することで、安定した関係が維持されていたことを示した。

以上の四章を通し、既存の中国を中心に描かれる東アジア国際秩序／国際体制論やある国の「対外関係史」をベースにした東アジア国際関係研究では見えてこない、東アジアの国家間の複雑に絡まりあつた多様な関係の一端を明らかにした。